

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	検針・料金徴収事業等			会計	款	項目	大事	小事
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	経営業務課				
施策	1-7	水需要に応じた水道事業の展開	主管課長	秋谷 孝				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	上下水道料金納付義務者	意図	使用量に基づいた公正な上下水道料金の徴収
事業内容	上水道使用者が使用した水道水に係る水道料金及び公共下水道使用者が使用した下水道使用料金を徴収する。（検針、料金計算、納付書の発送、納付、滞納者への督促・催告業務）			
事業開始から現在までの状況変化	本市の水道事業は、昭和39年から始まり、平成18年4月に検針から収納に至る一連の業務を民間事業者には包括委託した。また、下水道使用料については、昭和61年4月に公共下水道の使用が開始され、使用者から下水道使用料を徴収している。上下水道局の統合により、平成27年度から下水道使用料の検針収納業務についても当課の事業となった。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	給水契約件数	73,519	76,371	79,451	件	↑↑↑
②	不納欠損処理件数（上水道料金）	353	251	212	件	↓↓↓	
③	不納欠損処理件数（下水道料金）	217	175	158	件	↓↓↓	
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	人口の増加や公共下水道の供用開始区域の拡大により、上下水道使用者が増えており、給水契約件数は、前年より、3,080件の増加、公共下水道使用者は8,446人の増加となった。 業務委託の効果により、毎年不納欠損処理件数が減少し、徴収率は限りなく100%に近づいている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	267,919,155	241,664,576	251,639,834				
事業費(b)(円)	252,153,115	226,836,576	239,976,834				
うち一般財源	252,153,115	226,836,576	239,976,834				
職員給与費(c)(円)	15,766,040	14,828,000	11,663,000				
人役・職員(人)	1.50	1.50	1.50				
人役・再任用(人)	2.00	2.00					
人役・臨職(人)	0.66		1.00				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	上下水道料金の徴収等を包括委託して民間業者と連携を密にし、不納欠損処理件数の減少を図る。	③取組における課題(Check)	市外へ転居した滞納者への督促、催告はしているが、収納までに至る件数は少ない。いかにして徴収するか課題である。
②H30に実施した取組(Do)	常習滞納者に対し誓約不履行による給水停止執行を継続するとともに、新たな料金未納者への給水停止執行処分も行った。給水契約件数に対する不納欠損件数の割合は減少した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	委託先との連絡調整を密にし、納入通知書での支払いから、口座振替やクレジットによる支払いを促進させる。